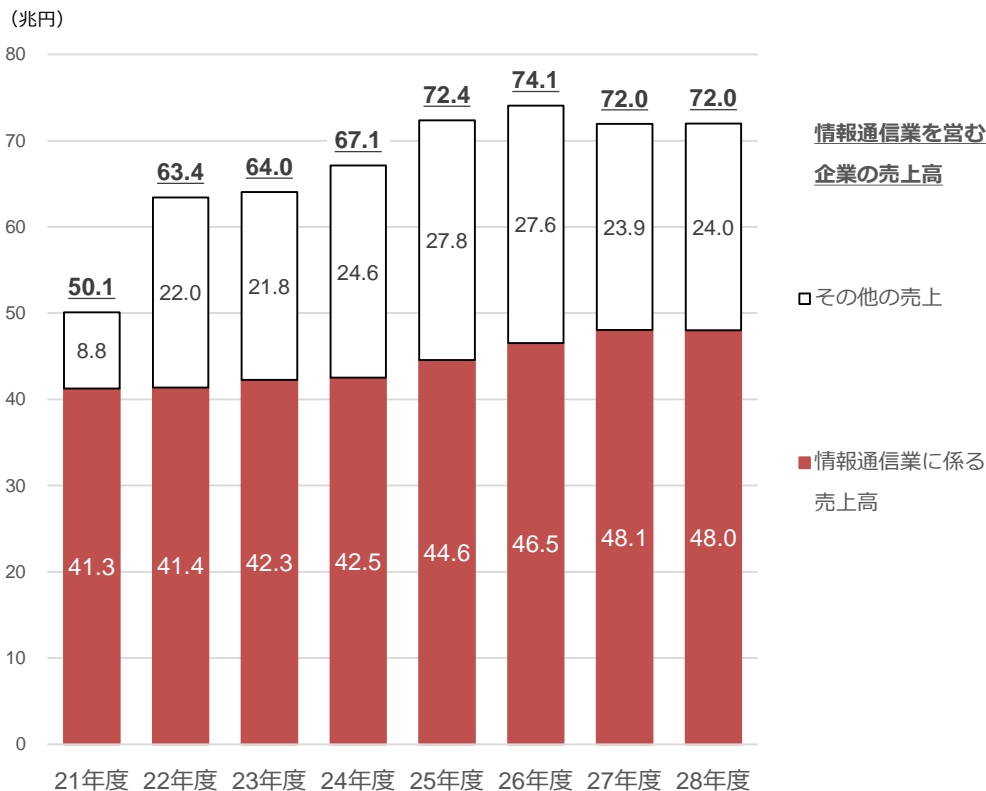


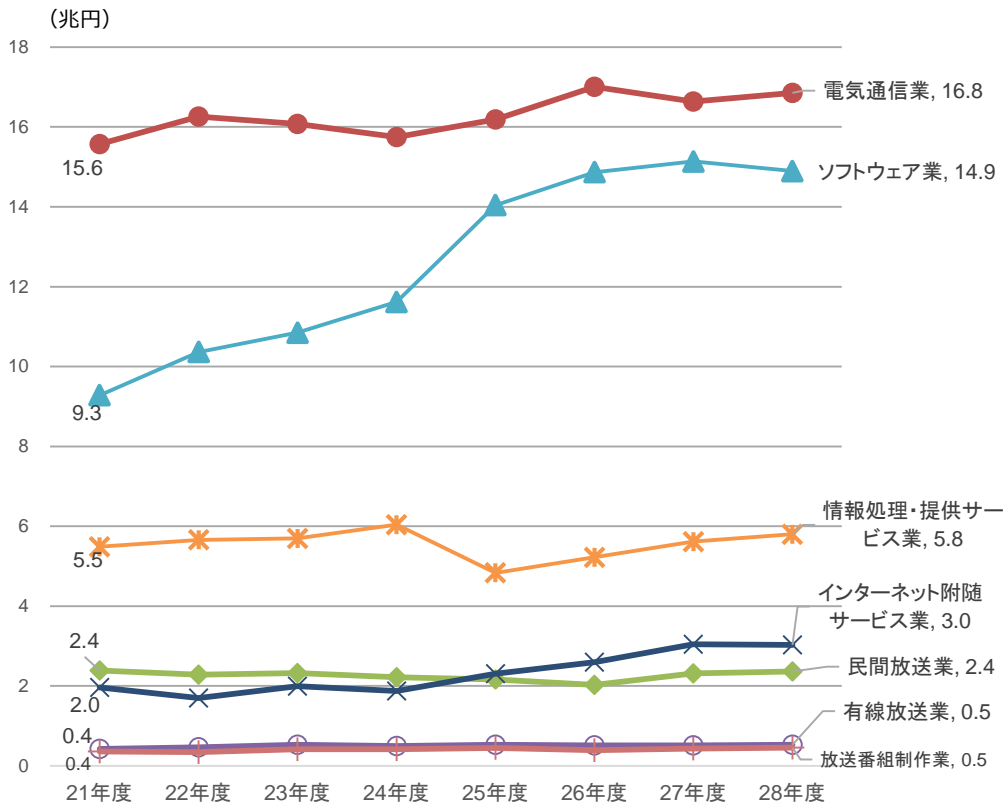
- 平成28年度の情報通信業を営む企業の売上高※は、72.0兆円（前年度比ほぼ横ばい）
- 情報通信業に係る売上高は、48.0兆円（前年度比ほぼ横ばい）

※ 「情報通信業に係る売上高」以外の売上高を含む

【情報通信業を営む企業の売上高】



【情報通信業（業種別）に係る売上高】



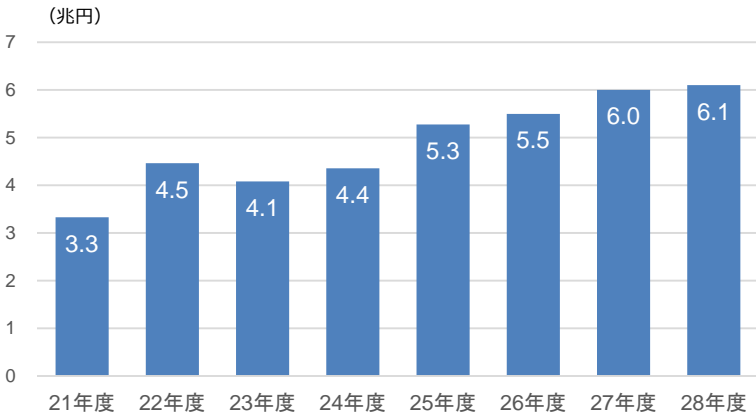
- 情報通信業に係る売上高を主な業種別にみると、電気通信業、ソフトウェア業がそれぞれ情報通信業全体の3割程度を占める。
- 前年度からの推移をみると、ソフトウェアサービス業及びインターネット附随サービス業が減少（それぞれ前年度比-1.6%、-0.5%）している他は、微増又は横ばい。

平成29年情報通信業基本調査(平成28年度実績) ポイント(2) 営業利益

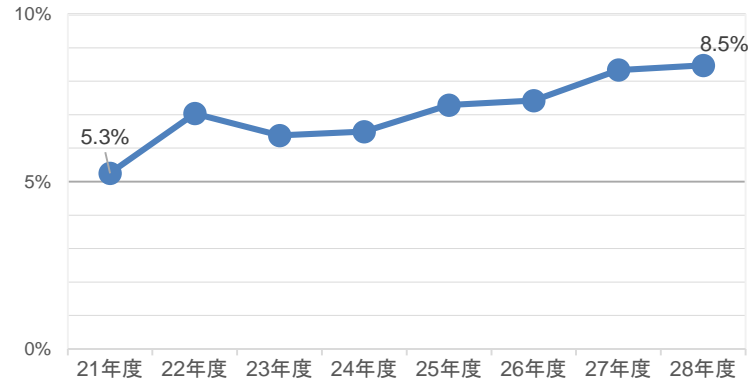
- 平成28年度の情報通信業を営む企業の営業利益は、6.1兆円(前年度比+1.7%)。
- 業種別にみると、電気通信業を営む企業の営業利益が3.02兆円と前年度比+7.3%増加。

- 主な業種別の売上高営業利益率の推移をみると、有線放送業が調査開始以来10%超と高い水準で推移し、電気通信業も27年度及び28年度は15%程度と高くなっている。民間放送業でも直近3年間の上昇が大きくなっている。

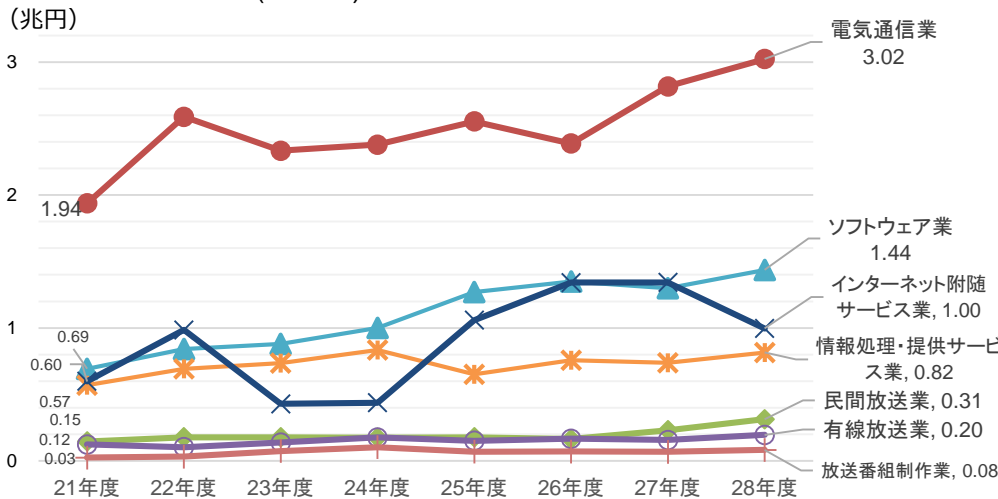
【情報通信業を営む企業の営業利益の推移】



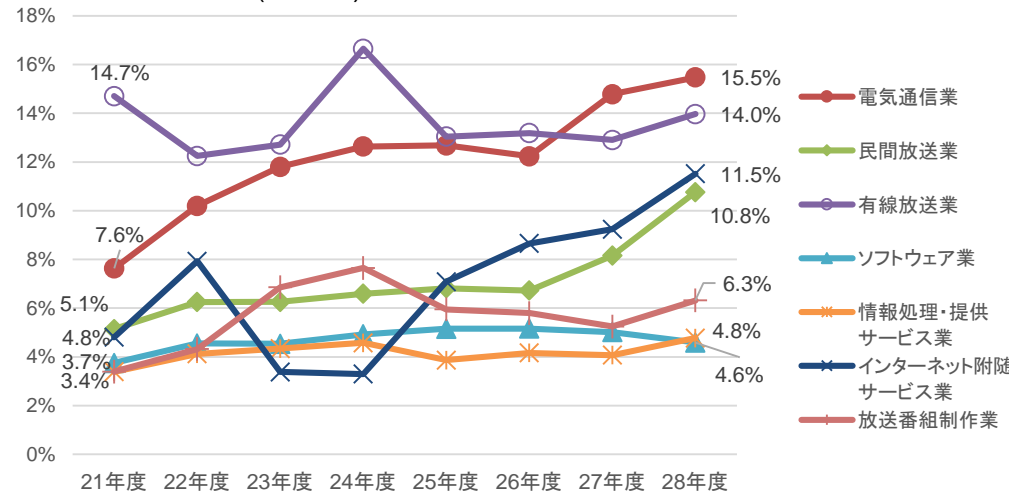
【情報通信業を営む企業の売上高営業利益率の推移】



【情報通信業(業種別)を営む企業の営業利益の推移】



【情報通信業(業種別)を営む企業の売上高営業利益率の推移】



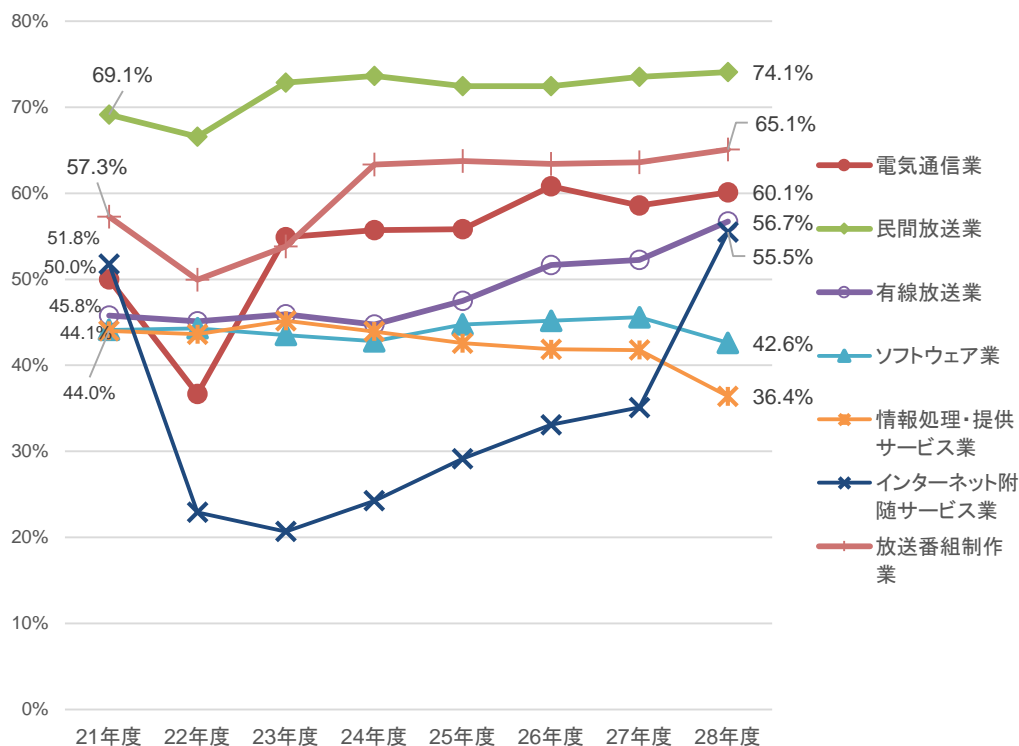
※平成27年度までインターネット附随サービス業を営んでいた一部の企業が平成28年度からは調査対象外となっており、結果の解釈には注意が必要。

平成29年情報通信業基本調査(平成28年度実績) ポイント(3) 自己資本比率、設備投資

- 業種別の自己資本比率の推移をみると、民間放送業を営む企業は70%程度で推移。
- その他の業種を営む企業も概ね40%を上回り、情報通信業を営む企業の財務の安定性がうかがえる。

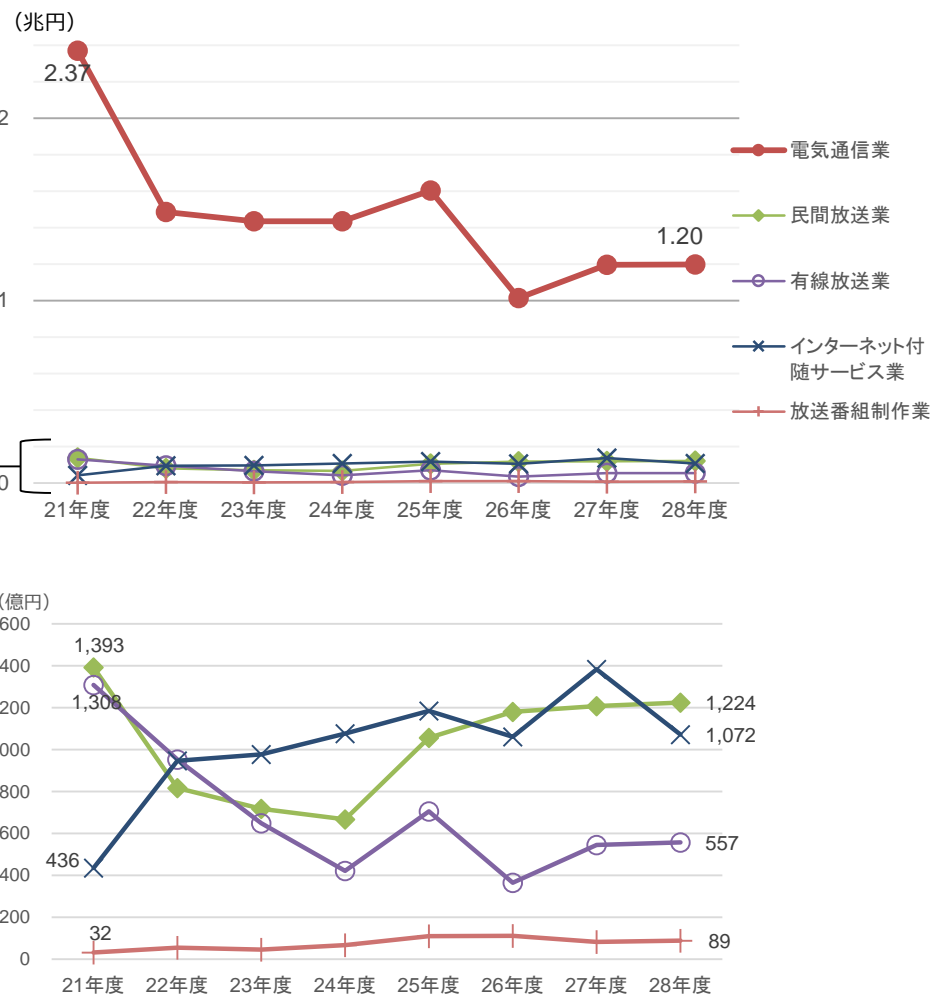
- 業種別の設備投資額の推移を見ると、電気通信業に係る設備投資額は1兆円超。28年度は25年度までと比較すると低水準であるものの、他業種と比べて圧倒的に高い。
- 民間放送業でも24年度以降設備投資額が増加傾向。

【情報通信業(業種別)を営む企業の自己資本比率の推移】



注 自己資本比率 = 純資産 ÷ 総資本(総資産) × 100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安全性をみる指標。

【情報通信業(業種別)に係る設備投資額の推移】

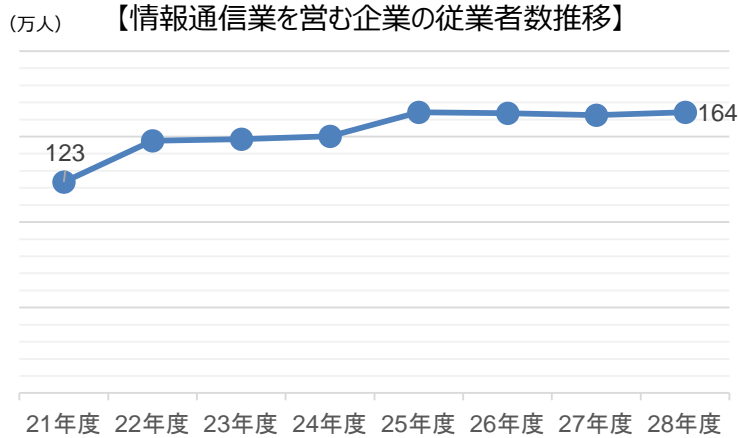


※平成27年度までインターネット付随サービス業を営んでいた一部の企業が平成28年度からは調査対象外となっており、結果の解釈には注意が必要。

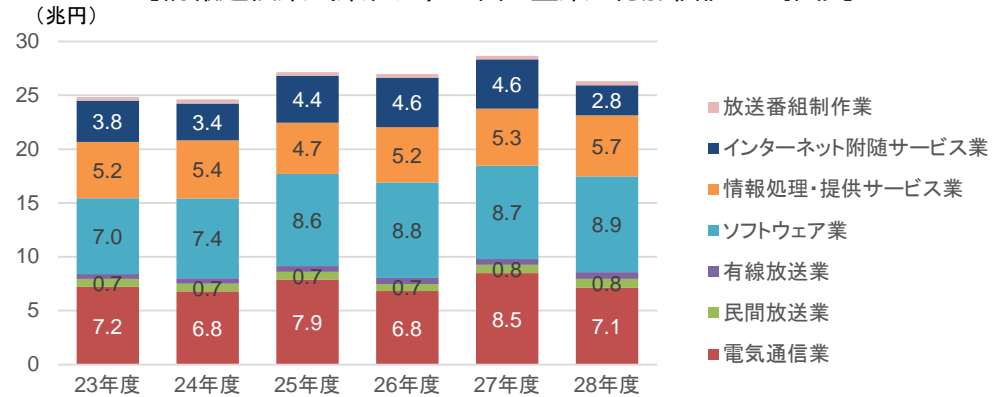
- 平成28年度の情報通信業を営む企業の従業者数は、164万人(前年度比+1.1%)。
- 業種別にみると、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に多く、増加傾向。
- 電気通信業は平成25年度以降緩やかに減少傾向。

- 業種別の付加価値額は、ソフトウェア業、電気通信業の順に大きい。
- 業種別の労働生産性の推移をみると、電気通信業は24年度以降4000万円を越えているが、ソフトウェア業、テレビジョン・ラジオ番組制作業、情報処理・提供サービス業は1000万円程度で横ばい傾向。

(参考1) 他産業の労働生産性の例 電気業4,121万円、製造業1,133万円、小売業494.9万円
(出所:経済産業省平成28年企業活動基本調査)

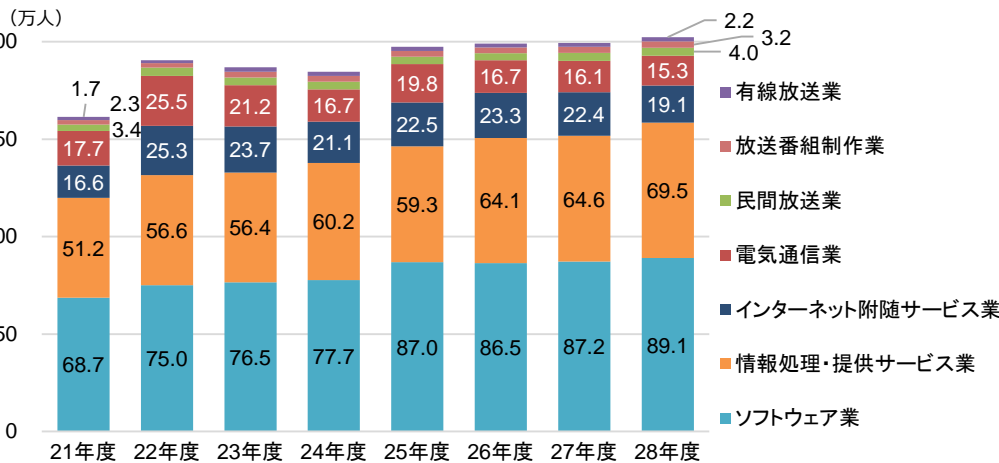


【情報通信業(業種別)を営む企業の付加価値額の推移】

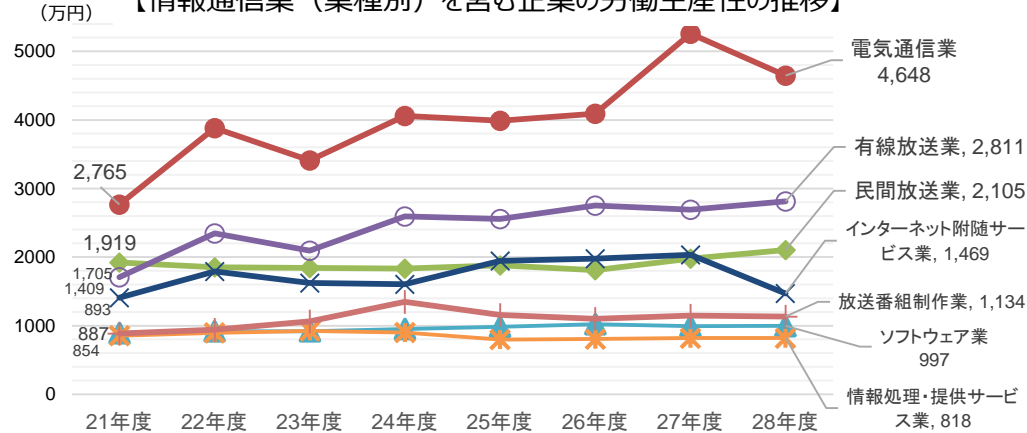


(参考2) 付加価値額=営業利益+減価償却費+給与総額+福利厚生費+動産・不動産賃借料+租税公課
各業種全体の付加価値額は、過去の報告書に値が掲載されていた23年度分以降を掲載。

【情報通信業(業種別)を営む企業の従業者数推移】



【情報通信業(業種別)を営む企業の労働生産性の推移】



(参考3) 労働生産性=付加価値額÷従業者数。従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。

※平成27年度までインターネット附随サービス業を営んでいた一部の企業が平成28年度からは調査対象外となっており、結果の解釈には注意が必要。

注 業種別の従業者数は、各事業の延べ数であり、全体と一致しない。